

各位



兼松が日本初の本格的 E V 観光パッケージ開発を通じた E V と充電インフラの普及に向け、京都府次世代自動車パートナーシップ倶楽部ワーキンググループを 14 社で立上げ

兼松株式会社（本社：東京都港区、社長：下嶋政幸、以下兼松）は、京都府が推進する「電気自動車等普及促進計画（京都府 E V ・ P H V タウン推進マスタープラン）」（以下マスタープラン）の支援を目的として、株式会社ジェイティービー、株式会社システムオリジン、パナソニック電工株式会社、株式会社リサイクルワンなど、全 14 社の参加を得て、平成 22 年 4 月 16 日、「京都府次世代自動車パートナーシップ倶楽部（以下、パートナーシップ倶楽部）」におけるワーキンググループ（以下、本ワーキンググループ）を立ち上げました。

京都府は平成 21 年 3 月に経済産業省より「E V ・ P H V タウン」として選定され、同年 4 月には「京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例」を施行の上、電気自動車等の普及と温室効果ガスの排出削減に向けた先駆的な取り組みを進めております。京都府は平成 22 年 2 月 16 日より、産学官民がマスタープランと連携・協力して E V ・ P H V の普及、充電設備の設置、普及啓発、効果評価、情報発信の活動を行う為の枠組みとして、パートナーシップ倶楽部の参加企業を募集すると同時に、参加企業により構成されるテーマ別のワーキンググループの立上げを推進しています。本ワーキンググループは、京都府のパートナーシップ倶楽部によるワーキンググループの第一号として設立されます。

（京都府次世代自動車パートナーシップ倶楽部ホームページ）

<http://www.pref.kyoto.jp/denkizidousya/partnershipclub.html>）

本ワーキンググループでは、歴史ある世界の文化観光都市、かつ議定書発祥の地でもある京都において、「電気自動車（E V）タクシー・レンタカーによる京都観光パッケージの開発を通じた E V 及び充電インフラの普及促進」をテーマに全 14 社が参加・連携、京都府と相互に協力しつつ、E V ・充電インフラに関する情報交換、普及促進およびビジネスモデルの開発を進めて参ります。本ワーキンググループは、多方面に亘る分野の参加者が、得意分野を持ち寄って連携することで、E V ・充電器・通信ネットワークシステムといった、従来から E V 普及に不可欠とされてきた要素のみならず、タクシー・レンタカー事業者といった E V の直接の需要家、更には最終利用者である観光客なども含めた包括的なアプローチを目指す革新的な試みとなります。本ワーキンググループは、日本初の E V による本格的な京都旅行パッケージの開発を行って参ります。

1. ワーキンググループ概要

テーマ：

「EVタクシー・レンタカーによる京都観光パッケージの開発を通じたEV及び充電インフラの普及促進」

活動概要：

- ・ 観光地におけるEVタクシー・レンタカーに最適化された充電器設置場所検討
- ・ EVタクシー・レンタカーの利用促進の為に観光パッケージの開発と検証
- ・ 充電器のネットワーク化によるユーザー認証・課金システム、及び、携帯端末からの充電器情報配信と充電器制御を行なうシステム等の開発と検証
- ・ 以上を総合して、EV普及を促進、EV・充電インフラ運営のビジネスモデルの有効性を検証

参加企業（50音順）：

- ・ F レンタリース株式会社、
- ・ 兼松株式会社（ワーキンググループ幹事・事務局）
- ・ 兼松コミュニケーションズ株式会社、
- ・ 株式会社キャビック、
- ・ 株式会社ジェイティービー（ワーキンググループ事務局）
- ・ 株式会社 JTB 西日本・京都支店
- ・ 株式会社システムオリジン（ワーキンググループ事務局）
- ・ 株式会社日立国際電気、
- ・ パナソニック電工株式会社、
- ・ 都タクシー株式会社、
- ・ 株式会社モーション、
- ・ 株式会社ヨドバシカメラ、
- ・ 株式会社ヨドバシ建物、
- ・ 株式会社リサイクルワン（ワーキンググループ事務局）

兼松では、急速充電器2基を京都市内に設置・運用することにつき京都府と覚書を締結、平成22年4月1日より運用を開始すると同時に、グループ会社の兼松コミュニケーションズ株式会社および株式会社モーションとともに、充電器の利用にかかる認証・課金システム、携帯端末を利用した充電器位置情報の配信や充電器の予約制御等を可能にするシステムを開発しています。充電器および通信機器との連動を含む充電インフラのハード面の研究については、パナソニック電工株式会社および株式会社日立国際電気と共同で研究に取り組んでいます。

株式会社システムオリジンでは、タクシー向け配車システム・事務処理ソフトにおいては全国で3

割のシェアを持ち、全国9箇所の支店から約900社のタクシー会社との取引を展開中。兼松と株式会社システムオリジンは、今般、覚書を締結し、連携してEVタクシー向けの配車システムへの各種情報配信に関する開発の推進、加えてタクシー業界へのEVの導入・運用の支援を目指します。

株式会社ジェイティービーでは、EVを利用した観光プラン開発や観光地の地域活性化への取り組みを、「グリーンシューズEVプロジェクト」と称し、本ワーキンググループと連携して京都での実証実験を計画しております。(グリーンシューズ(GREENSHOES)とは JTB グループのエコブランド。環境のイメージカラーである「緑」と、旅行中に必ず履く「靴」を合わせた造語、「地球に優しい靴で行きたい」がコンセプト。2007年よりCO2ゼロ旅行を中心に商品展開し、約17万人の利用実績あり。)

本ワーキンググループにおいて、株式会社ジェイティービーおよび株式会社 JTB 西日本・京都支店は、観光パッケージによるEVタクシー・レンタカーへの送客効果につきマーケティングを行っていく計画です。兼松は、JTB グループの「グリーンシューズEVプロジェクト」と連携して、京都の観光パッケージに最適化された充電インフラ網の整備に取り組んで参ります。また株式会社ヨドバシカメラおよび株式会社ヨドバシ建物は、かかる充電インフラ網への設置場所提供者として本ワーキンググループに参加します。

加えて、本ワーキンググループでは、近畿初のEVタクシーを導入した都タクシー株式会社および株式会社キャビック、同様に近畿初のEVレンタカーを導入した F レンタリース株式会社からの参加を得て、JTB グループが開発する観光パッケージにおいて、EVタクシー・レンタカーの実際の稼働が可能となりました。

株式会社リサイクルワンは、環境・エネルギーに特化したコンサルティング会社として、平成21年度EV・PHVタウン推進マスタープラン策定業務を、京都府、福井県の2自治体から受託。本ワーキンググループでは、そのノウハウを活かし、事業化支援や行政機関・関係団体との連携調整などの役割を担います。

兼松は、本ワーキンググループ参加企業との更なる連携を進め、京都府での実証事業を皮切りに、EV・充電インフラを活用した更なるビジネスモデルの構築を狙うと同時に、EV・PHVの普及を様々な角度からサポートし、地球温暖化対策の一助となるプロジェクトとして進めて参ります。

以上

【お問い合わせ先】

兼松株式会社（ワーキンググループ幹事）

本プロジェクトに関するお問い合わせ	：事業推進部	電話：03-5440-8035
報道関係者からのお問い合わせ	：広報室	電話：03-5440-8000